

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,983	流動負債	10,524
現金及び預金	24,869	預り金	38
金銭の信託	5,823	未払金	7,988
前払費用	348	未払収益分配金	0
未収委託者報酬	7,284	未払手数料	3,355
未収運用受託報酬	5,842	その他未払金	4,632
未収収益	190	未払費用	204
その他	4,624	未払法人税等	897
固定資産	18,745	賞与引当金	324
有形固定資産	832	その他	1,070
建物	256	固定負債	740
器具備品	576	退職給付引当金	600
その他	0	資産除去債務	132
無形固定資産	3,070	その他	7
ソフトウェア	3,030	負債合計	11,264
その他	40	(純資産の部)	
投資その他の資産	14,842	株主資本	56,767
投資有価証券	8,469	資本金	2,000
関係会社株式	5,636	資本剰余金	17,239
繰延税金資産	700	その他資本剰余金	17,239
その他	35	利益剰余金	37,528
		利益準備金	305
		その他利益剰余金	37,222
		別途積立金	2,100
		繰越利益剰余金	35,122
		評価・換算差額等	△302
		その他有価証券評価差額金	△587
		繰延ヘッジ損益	284
		純資産合計	56,464
資産合計	67,729	負債・純資産合計	67,729

損益計算書

(自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		46,559
委 託 者 報 酬	34,967	
運 用 受 託 報 酬	11,091	
そ の 他 営 業 収 益	500	
営 業 費 用		33,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,969	
営 業 利 益		12,589
営 業 外 収 益		1,906
受 取 利 息	15	
収 益 分 配 金	119	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	483	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	316	
為 替 差 益	273	
デ リ バ テ ィ ブ 利 益	666	
そ の 他	30	
営 業 外 費 用		1,118
金 銭 の 信 託 運 用 損	1,076	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	19	
固 定 資 産 除 却 損	19	
そ の 他	0	
経 常 利 益		13,377
特 別 損 失		149
シ ス テ ム 統 合 費 用	149	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,227
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,263	
法 人 税 等 調 整 額	△193	4,070
当 期 純 利 益		9,157

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、原則として社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の会計処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

ヘッジ方針

自己勘定運用管理規定等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 367 百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 63 百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,204 百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	168 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	183 百万円
有価証券評価差額	259 百万円
その他	151 百万円
繰延税金資産 合計	862 百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△125 百万円
その他	△35 百万円
繰延税金負債 合計	△161 百万円

繰延税金資産の純額 700 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	—	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
				投信販売 代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) (1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	18,821,541 円 72 銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,052,463 円 23 銭